

連結貸借対照表
(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	17,877,651	固定負債	4,011,798
有形固定資産	14,908,259	地方債	3,820,434
事業用資産	8,189,903	長期未払金	-
土地	1,409,434	退職手当引当金	116,322
立木竹	1,398,785	損失補償等引当金	-
建物	16,602,987	その他	75,042
建物減価償却累計額	-11,327,715	流動負債	650,057
工作物	655,953	1年内償還予定地方債	541,701
工作物減価償却累計額	-549,542	買掛金	3,669
船舶	-	未払金	35,621
船舶減価償却累計額	-	未払費用	1,514
浮標等	-	前受金	1
浮標等減価償却累計額	-	前受収益	-
航空機	-	賞与等引当金	54,186
航空機減価償却累計額	-	預り金	13,362
その他	20	その他	3
その他減価償却累計額	-20		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	6,441,140	負債合計	4,661,855
土地	1,767	【純資産の部】	
建物	138,986	固定資産等形成分	18,720,580
建物減価償却累計額	-98,625	余剰分（不足分）	-4,103,680
工作物	22,364,207	他団体出資等分	-
工作物減価償却累計額	-16,033,687		
その他	1,019		
その他減価償却累計額	-285		
建設仮勘定	67,758		
物品	2,149,586		
物品減価償却累計額	-1,872,369		
無形固定資産	9,613		
ソフトウェア	9,305		
その他	308		
投資その他の資産	2,959,779		
投資及び出資金	671,360		
有価証券	39,757		
出資金	94,136		
その他	537,466		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	24,944		
長期貸付金			
基金	2,266,386		
減債基金	284,441		
その他	1,981,944		
徴収不能引当金	-		
流動資産	1,401,103		
現金預金	457,319		
売掛金	2,061		
未収金	62,248		
短期貸付金			
基金	864,962		
財政調整基金	864,962		
減債基金	-		
棚卸資産	14,446		
その他	749		
徴収不能引当金	-682		
資産合計	19,278,755	純資産合計	14,616,900
		負債及び純資産合計	19,278,755

【様式第 2 号】

連結行政コスト計算書

自平成30年4月 1日

至平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【純経常行政コスト】	
経常費用	7,061,932
業務費用	4,608,889
人件費	1,025,745
職員給与費	913,044
賞与等引当金繰入額	14,122
退職手当引当金繰入額	23
その他	98,556
物件費等	3,503,714
物件費	1,165,298
維持補修費	69,983
減価償却費	2,268,432
その他	1
その他の業務費用	79,430
支払利息	37,344
徴収不能引当金繰入額	1,142
その他	40,944
移転費用	2,453,043
補助金等	1,364,424
社会保障給付	1,085,598
他会計への繰出金	-
その他	3,021
経常収益	906,903
使用料及び手数料	622,000
その他	284,904
純経常行政コスト	6,155,028
【純行政コスト】	
臨時損失	9,115
災害復旧事業費	-
資産除売却損	7,389
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,726
臨時利益	4,519
資産売却益	4,519
その他	-
純行政コスト	6,159,624

連結純資産変動計算書

自平成30年4月1日
至平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰金 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	14,831,907	19,259,589	-4,427,682	-
純行政コスト(△)	-6,159,624		-6,159,624	-
財源	4,483,770		4,483,770	-
税収等	3,441,518		3,441,518	-
国県等補助金	1,042,252		1,042,252	-
本年度差額	-1,675,854		-1,675,854	
固定資産等の変動(内部変動)		-2,030,240	2,030,240	
有形固定資産等の増加		306,713	-306,713	
有形固定資産等の減少		-2,370,439	2,370,439	
貸付金・基金等の増加		208,589	-208,589	
貸付金・基金等の減少		-175,103	175,103	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-165,236	-113,059	-52,177	-
その他	1,626,104	1,604,290	21,814	
本年度純資産変動額	-214,987	-539,009	324,023	-
本年度末純資産残高	14,616,920	18,720,580	-4,103,660	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自平成30年4月 1日
至平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,842,288
業務費用支出	2,390,094
人件費支出	1,021,276
物件費等支出	1,108,098
支払利息支出	37,322
その他の支出	223,398
移転費用支出	2,452,194
補助金等支出	1,363,600
社会保障給付支出	1,085,598
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,996
業務収入	5,077,938
税収等収入	3,220,130
国県等補助金収入	988,952
使用料及び手数料収入	699,235
その他の収入	169,621
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	194,039
国県等補助金収入	194,039
その他の収入	-
業務活動収支合計	429,688
【投資活動収支】	
投資活動支出	434,006
公共施設等整備費支出	225,691
基金積立金支出	164,059
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	44,256
その他の支出	-
投資活動収入	216,547
国県等補助金収入	41,312
基金取崩収入	69,347
貸付金元金回収収入	45,436
資産売却収入	8,430
その他の収入	52,022
投資活動収支合計	-217,459
【財務活動収支】	
財務活動支出	537,567
地方債償還支出	537,567
その他の支出	-
財務活動収入	270,750
地方債発行収入	270,750
その他の収入	-
財務活動収支合計	-266,817
本年度資金収支額	-54,588
前年度末資金残高	578,881
比例連結割合変更に伴う差額	-77,377
本年度末資金残高	446,916
前年度末歳計外現金残高	10,724
本年度歳計外現金増減額	-321
本年度末歳計外現金残高	10,403
本年度末現金預金残高	457,319

連結財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

備忘価格1円で記載

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路等の敷地については、備忘価額1円と
しています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(事業用資産)…3 年～50 年

工作物(事業用資産)…10 年～45 年

工作物(インフラ資産)…50 年～60 年

物品…3 年～15 年

② 無形固定資産……………定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 3 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 3 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上して
います。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額
について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 偶発債務

該当事項はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、国民健康保険特別会計、農業集落排水事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、病院事業会計、月新水道事業団上水道事業会計、月形町振興公社、南空知ふるさと市町村圏組合、空知教育センター組合、石狩川流域下水道組合、北海道後期高齢者医療広域連合、北海道市町村備荒資金組合

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づく出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

該当事項はありません。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 249,551 千円

② 地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金としています。